



**My City
Construction**

My City Construction

～オンライン型電子納品システム～

< MCC利用の効果 >

発注者編



1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面(フロー)
2. MCCの効果
 - 【効果①】情報共有の迅速化
 - 【効果②】保管管理作業の軽減や登録漏れの防止
 - 【効果③】電子納品保管管理システムの運用・保守費用削減
 - 【効果④】成果品検索の高度化
 - 【効果⑤】発注関連情報の見える化
 - 【効果⑥】資料貸与作業の手間軽減
 - 【効果⑦】即時オープン化
3. MCCの運営主体:社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)について



MCCの活用効果【発注者編】

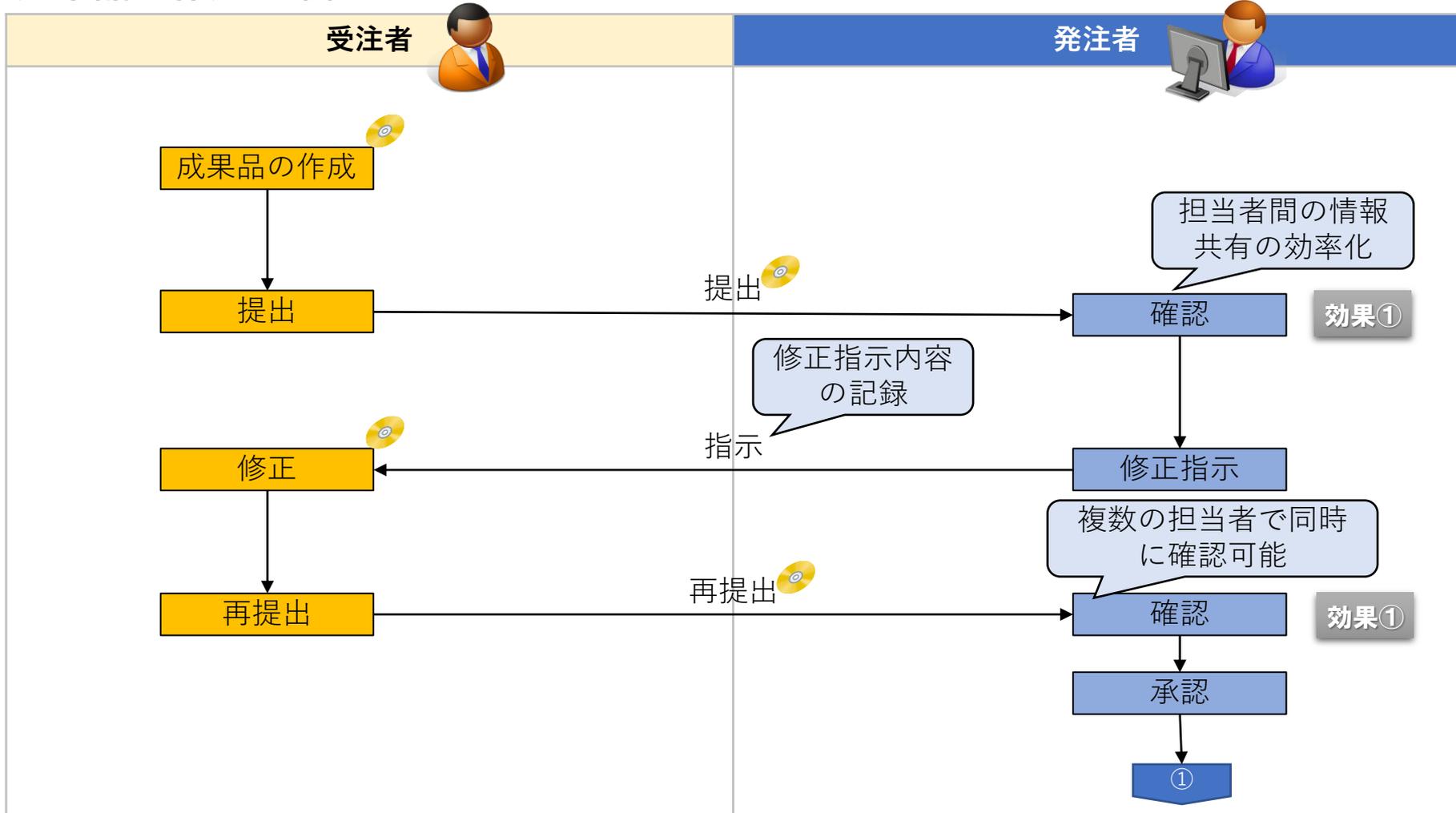
発注者編のMCCの活用効果

	内容	定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
①	情報共有の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約3,126時間、16,020,750円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用
②	保管管理作業の軽減や登録漏れの防止	<ul style="list-style-type: none"> 従来、受注者から納品されたCDを職員が保管管理システムに登録するのに年間合計1カ月かかっていたものが、ゼロに（受注者のオンライン電子納品により登録） 更に保管管理システムへの登録漏れがゼロに 【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> 登録にかかる時間を10分と仮定し、職員が所属課の1年間の成果品（約1,563件）を登録するために必要な人工 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用
③	電子納品保管管理システムの運用・保守費用削減	<ul style="list-style-type: none"> 新規に自前でオンライン電子納品機能をもった保管管理システムを構築し、25年間運用・保守した場合に比べて、MCCを導入する場合は約1億5700万円の効果あり。 【新規構築～25年間運用・保守した場合の効果：約1億5,700円】 	<ul style="list-style-type: none"> 後述
④	成果品検索の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 事務所のCD保管部屋や各事務所等で個別管理しているサーバから過年度成果品や関連業務の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 【年間効果：23.4時間、119,925円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）
⑤	発注関連情報の見える化	<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用
⑥	資料貸与作業の手間軽減	<ul style="list-style-type: none"> 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かかっていたものが、約5分で対応可能 【年間効果：143時間、1,044,875円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送費2,000円、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）と仮定
⑦	即時オープン化	<ul style="list-style-type: none"> 市民や受注者に対して、業務・工事の完了からタイムラグなくデータを公開できる。今まで非公開の形で、かつ合計1か月程度の登録時間を要していたことに比べると即時オープン化に寄与。更に国土交通データプラットフォームとの連携も可能（現在、連携に向けて検討中）。 【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> ②と同様

1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面

- 成果品の作成・確認、保管管理、活用それぞれの現行のプロセスを元に、オンライン電子納品による定量的・定性的な効果が期待できる内容を抽出。

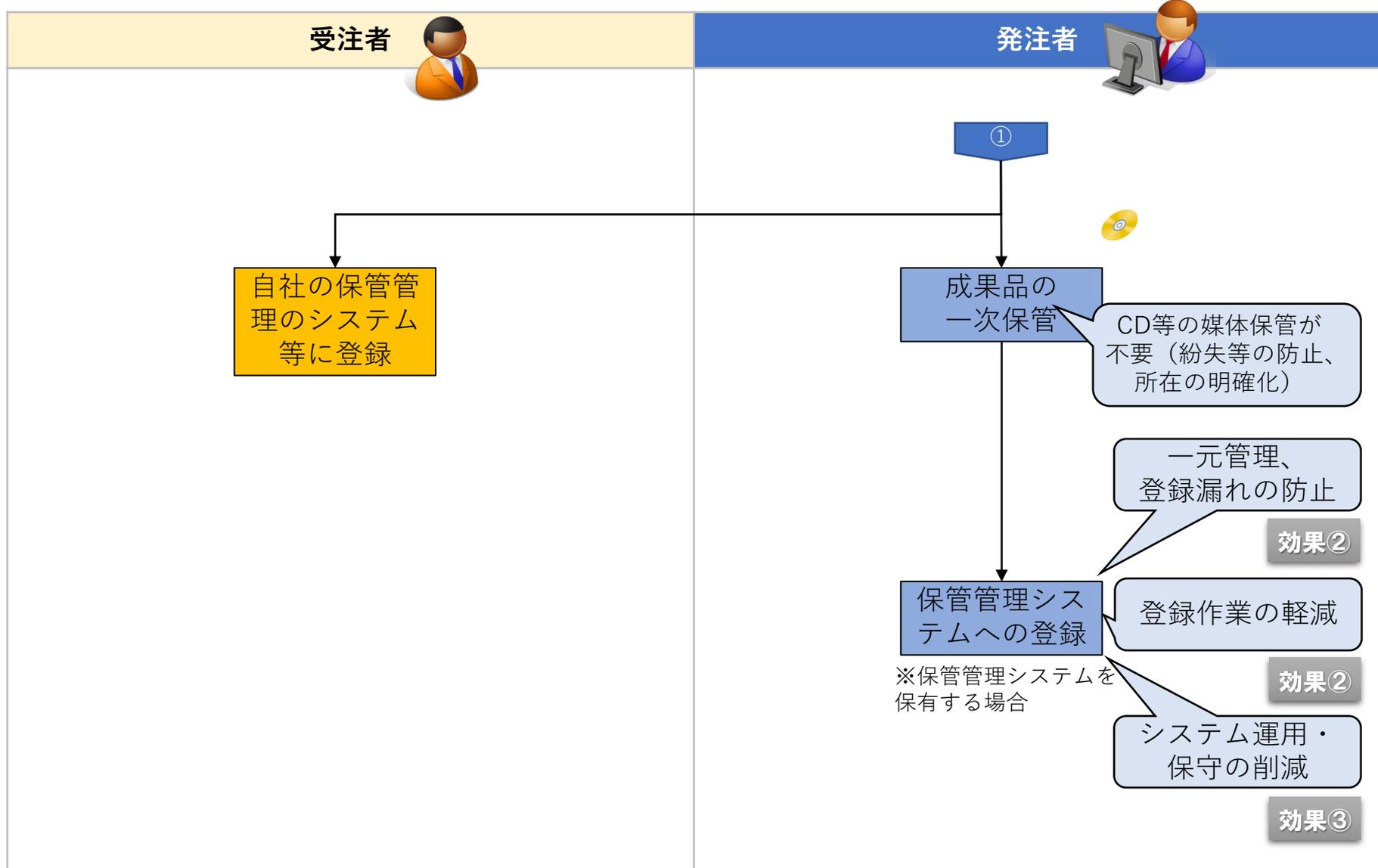
< 成果品の作成・確認 >



【凡例】 ■: 作業(受注者)、■: 作業(発注者)、■: MCC利用効果: 定性(受注者)、■: MCC利用効果: 定性(発注者)、■: MCC利用効果: 定量(受注者)、■: MCC利用効果: 定量(発注者)

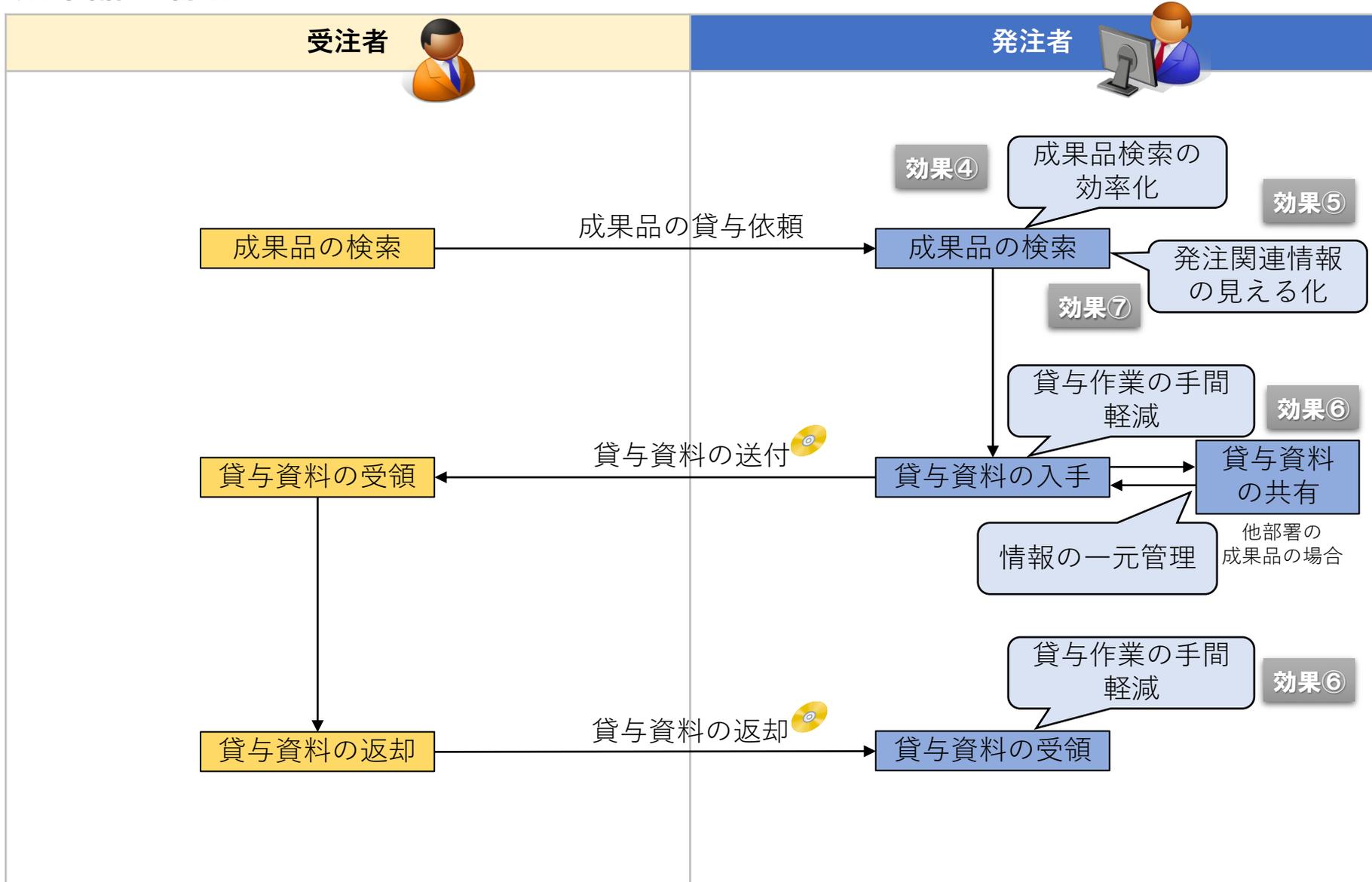
1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面

< 成果品の保管管理 >



1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面

< 成果品の活用 >



2. MCCの効果 ～成果品の作成・確認～



効果① 情報共有の迅速化

✓複数の担当者で同時に確認可能

⇒MCCへのアクセス権限を有する担当であれば複数人が同時に閲覧できる（時間削減）。
また、作業場所にとらわれずに閲覧可能

定量的な効果のイメージ

- 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで**約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認**が可能になる。

【年間：約3,126時間、16,020,750円の効果】

従来作業の試算条件

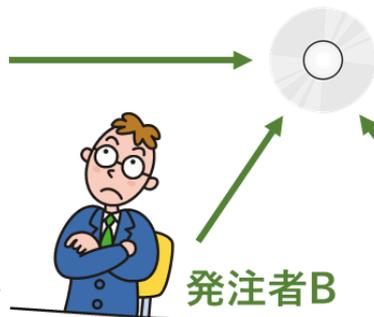
- CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合
- 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用

従来

支部のBさんと納品物の内容を確認したいんだけど、同時に確認は無理か...



発注者A



発注者B



発注者C

こっちも確認したい事があるのに、〇〇部がずっと納品媒体を使っていて困るなあ...



発注者D

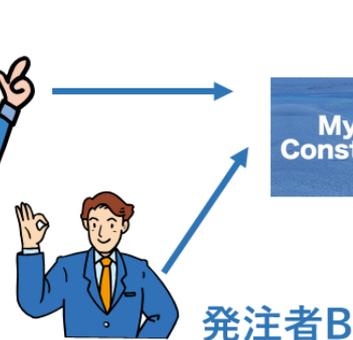
すぐに確認したい事があるんだけど、出先だから手元に納品媒体がない...

MCC

どこからでも、何人でも同時に成果品の内容を確認できるぞ！



発注者A



発注者B

発注者C



発注者D

2. MCCの効果 ～成果品の作成・確認～



効果② 保管管理作業の軽減や登録漏れの防止

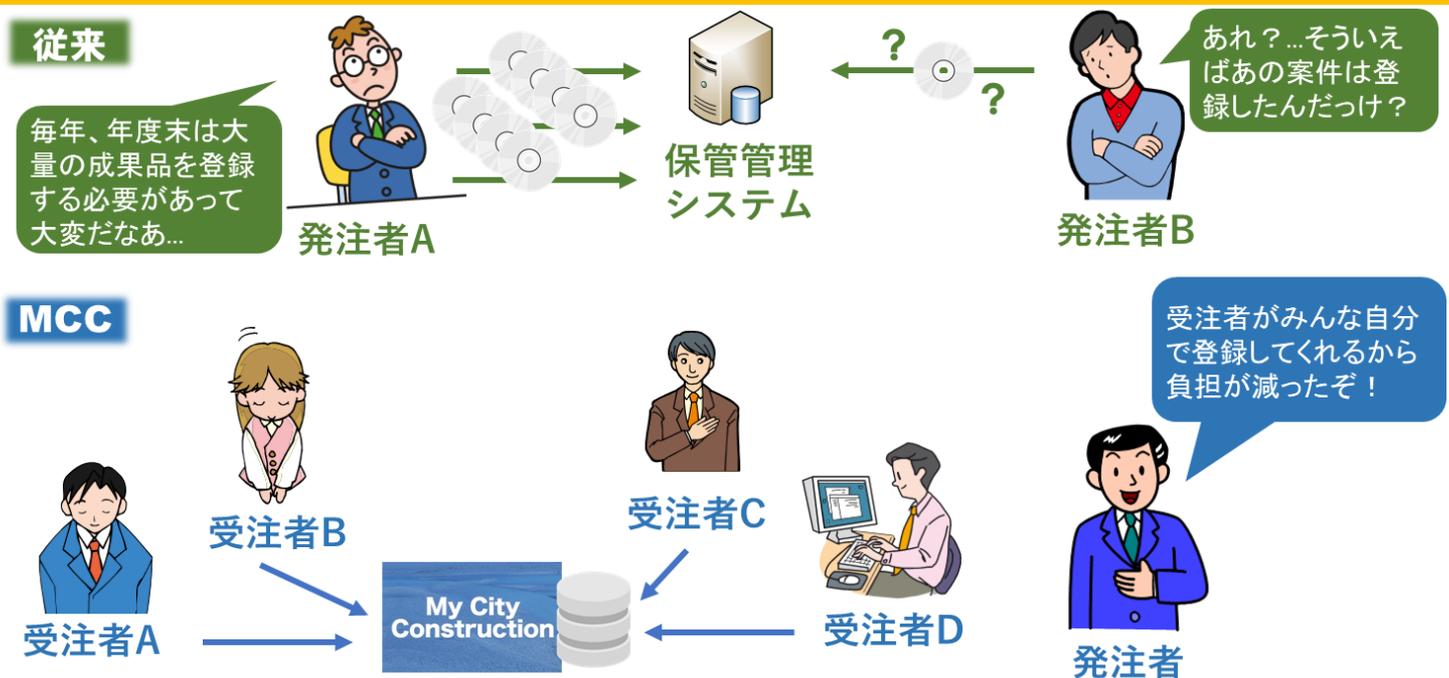
✓登録漏れの防止

⇒受注者が登録した成果品がそのままMCCに登録されるため、登録漏れを防止する

✓登録作業の軽減

⇒電子媒体の電子納品保管管理システムへの登録作業が不要となる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none">従来、受注者から納品されたCDを職員が保管管理システムに登録するのに年間合計1カ月かかっていたものが、ゼロに（受注者のオンライン電子納品により登録）更に保管管理システムへの登録漏れがゼロに【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】	<ul style="list-style-type: none">登録にかかる時間を10分と仮定し、職員が所属課の1年間の成果品（約1,563件）を登録するために必要な人工技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用



2. MCCの効果 ～成果品の保管管理～



効果③ 電子納品保管管理システムの運用・保守費用削減

✓システム運用・保守の削減

⇒ 成果品を保管管理するシステムが不要、更に自前で構築するよりも安価にすぐに利用可能

定量的な効果のイメージ

従来作業の試算条件

- 新規に自前でオンライン電子納品機能をもった保管管理システムを構築し、25年間運用・保守した場合に比べて、MCCを導入する場合は約1億5700万円の効果あり。
【新規構築～25年間運用・保守した場合の効果：約1億5,700円】

下図参照

これからオンライン電子納品や保管管理システムの導入を検討している自治体向け

<費用対効果のイメージ>

費用対効果 = 自前でオンライン電子納品機能や保管管理システムを構築・運用保守した場合の費用

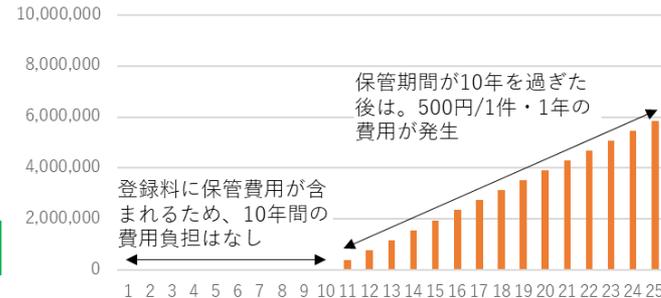
MCCを利用した場合の費用

年間費用のイメージ

オンライン+保管管理システム導入の費用



MCCの費用

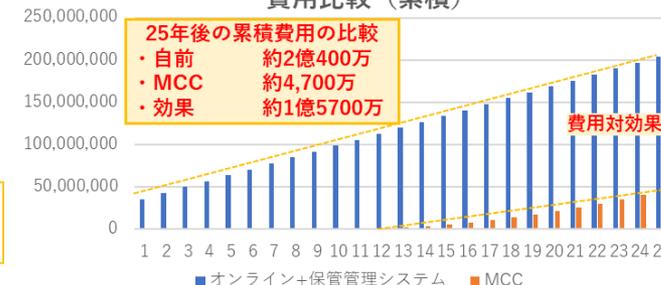


MCCの導入効果

費用比較 (年間)



費用比較 (累積)



25年後の累積費用の比較
 ・自前 約2億400万
 ・MCC 約4,700万
 ・効果 約1億5700万

費用対効果

2. MCCの効果 ～成果品の活用～



効果④ 成果品検索の高度化

✓成果品検索の効率化

⇒MCCに登録された基本情報を元に、成果品を効率的に検索できる。

定量的な効果のイメージ

- 事務所のCD保管部屋や各事務所等で個別管理しているサーバから過年度成果品や関連業務の**成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能**になる。
【年間効果：23.4時間、119,925円】

従来作業の試算条件

- 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）





効果⑤ 発注関連情報の見える化

✓発注関連情報の見える化

⇒発注関連情報を集約・可視化することにより、工期の平準化等に寄与できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用

従来

我が県でも発注案件の平準化を行いたいけど、どうやって現状を調べたら良いのか...

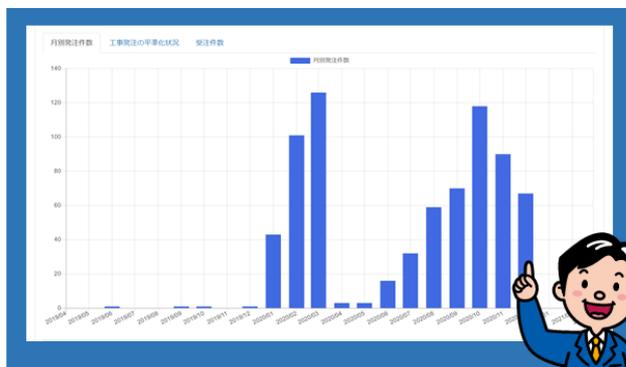


発注者

MCC



発注者



平準化に寄与

発注者

我が県では3月と10月に発注件数のピークがあるのか...このデータは平準化に活用できそうだ！

2. MCCの効果 ～成果品の活用～



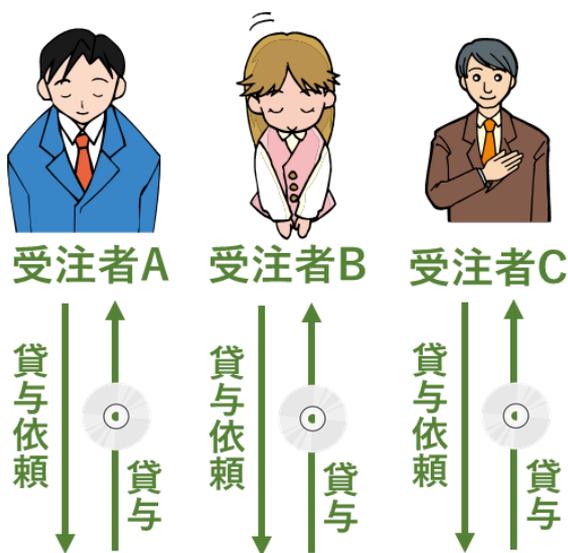
効果⑥ 資料貸与作業の手間軽減

✓貸与資料の手間軽減

⇒電子媒体によるやりとりが不要となるため、貸与作業の手間を軽減できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かっていたものが、約5分で対応可能 【年間効果：143時間、1,044,875円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送料費2,000円、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）と仮定

従来

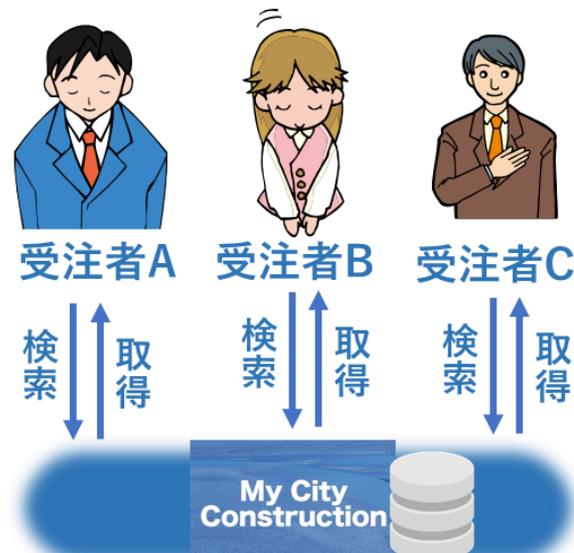


発注者



この時期は沢山の貸与依頼が集中するから、対応するだけで一苦労だ...

MCC



発注者



受注者がみんな自分で情報を取得してくれるから負担が減ったぞ！

2. MCCの効果 ～成果品の作成・確認～



効果⑦ 即時オープン化

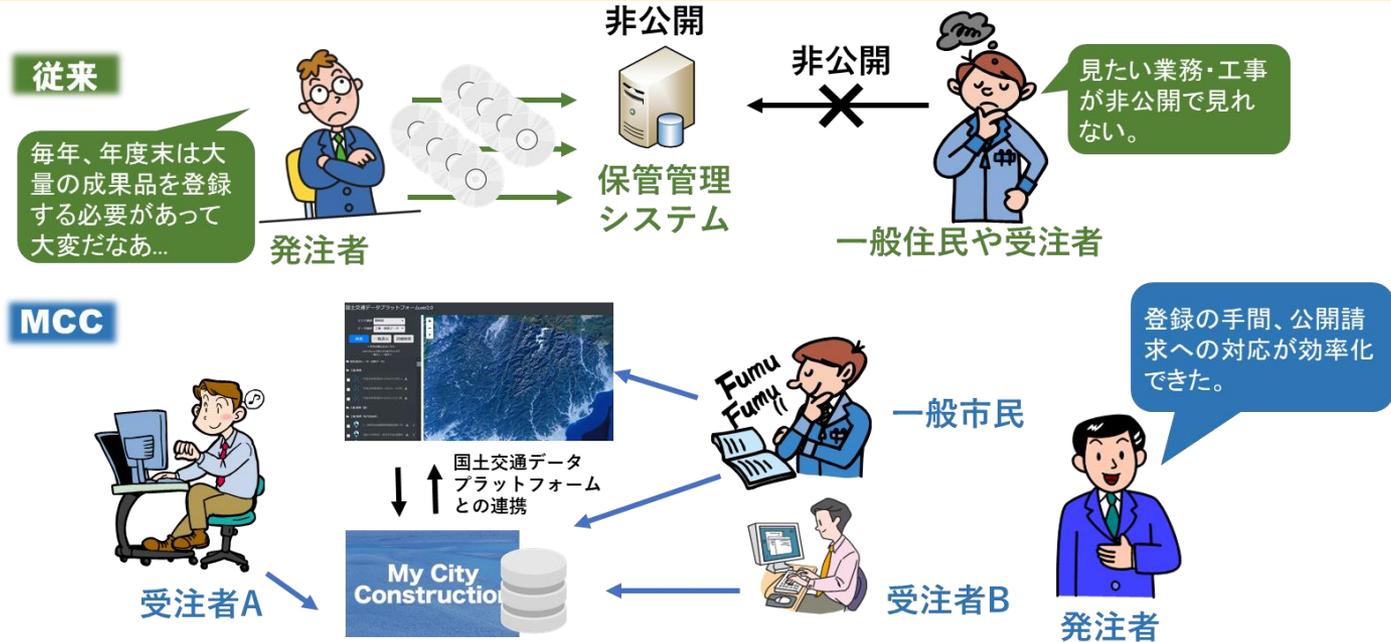
✓市民や受注者への即時公開

⇒業務・工事完了からタイムラグなく公開

✓今までとは透明性・即時性の面で貢献

⇒これまで非公開でかつ、登録時間がかかっていたものが効率化。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 市民や受注者に対して、業務・工事の完了からタイムラグなくデータを公開できる。今まで非公開の形で、かつ合計1か月程度の登録時間を要していたことに比べると即時オープン化に寄与更に国土交通データプラットフォームとの連携も可能（現在、連携に向けて検討中）。 <p>【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 登録にかかる時間を10分と仮定し、職員が所属課の1年間の成果品（約1,563件）を登録するために必要な人工 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用



3.MCCの運営主体：社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）について



一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会
Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

幹事会員・一般会員（法人）
※2022年3月8日現在

監事

石井 邦宙（アジア航測 株式会社）

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用したサステナブルな実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標であるサステナブルな社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。



代表理事 関本義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要な環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討していきます。



2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>

- ・国、地方公共団体、民間事業者のデータ
- ・静的データ、動的データ
- ・有償データ、無償データ

<提供方法の例>

- ・ダウンロード
- ・API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。



4 研究開発・標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学研究センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行っています。

<研究テーマ>

- ・宇宙・G空間の活用に関する研究
- ・海外タスクフォースとの連携と海外展開
- ・アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グリーゾーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

幹事会員

朝日航洋 株式会社

アジア航測 株式会社

ESRIジャパン 株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社 価値総合研究所

株式会社 建設技術研究所

国際航業 株式会社

株式会社 ゼンリン

株式会社 長大

株式会社 パスコ

日本工営 株式会社

パンフィックコンサルタンツ 株式会社

玉野総合コンサルタント 株式会社

株式会社 MIERUNE

一般会員（法人）

構造計画研究所

インディゴ 株式会社

株式会社 電通国際情報サービス

株式会社 三菱総合研究所

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

中日本航空株式会社



**My City
Construction**

My City Construction

～オンライン型電子納品システム～

< MCC利用の効果 >

受注者編



1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面(フロー)

2. MCCの効果

【効果①】電子媒体作成の削減、提出の手間軽減

【効果②】情報共有の迅速化

【効果③】成果品検索の高度化

【効果④】発注関連情報の見える化

【効果⑤】資料貸与の効率化

3. MCCの運営主体:社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)について



MCCの活用効果【受注者編】

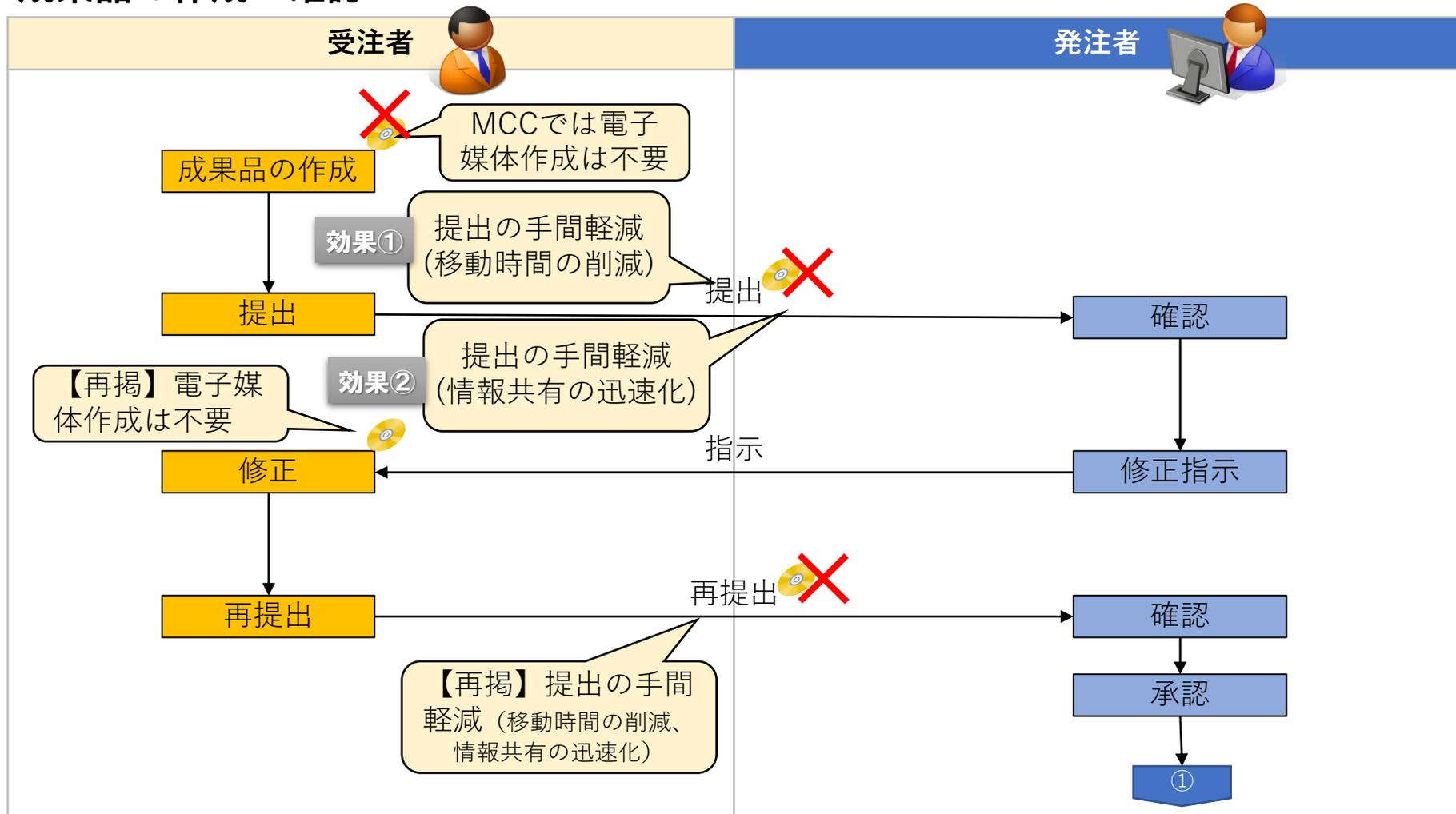
受注者編のMCCの活用効果

	内容	定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
①	電子媒体作成の削減、提出の手間軽減	<ul style="list-style-type: none"> 従来は成果品のCD作成～発注者の事務所への提出の作業コストについて、差替えの都度、約11,000円追加で発生していたものが、1回の登録料（11,000円）のみで済み、かつ提出の移動が不要となる。 【年間40件納品（差替えが1回発生）した場合の効果：512,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> P24参照 1回の作業11,900円（差替えの都度加算）、MCCは11,000円
②	情報共有の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約80時間、410,000円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、年間40件（MCC登録）実施した場合の費用
③	成果品検索の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 会社の業務サーバや保管管理システムから過年度の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 また、点群データ等の成果品の一部が公開されている場合は、貸与依頼をせずに瞬時に収集・確認できる。 【年間効果：6時間、30,750円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は40件
④	発注関連情報の見える化	<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用
⑤	資料貸与の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 発注者への貸与希望～貸与資料が届くまで数日～約1週間かかっていたものが、即日貸与可能になる（発注者がMCC上で関係者を該当案件へ招待するのみ）。 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かかっていたものが、約5分で対応可能 【年間効果：37時間、267,917円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送費2,000円、対象件数は40件と仮定

1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面

- 成果品の作成・確認、保管管理、活用それぞれの現行のプロセスに対し、オンライン電子納品による定量的・定性的な効果が期待できる内容を抽出。

< 成果品の作成・確認 >

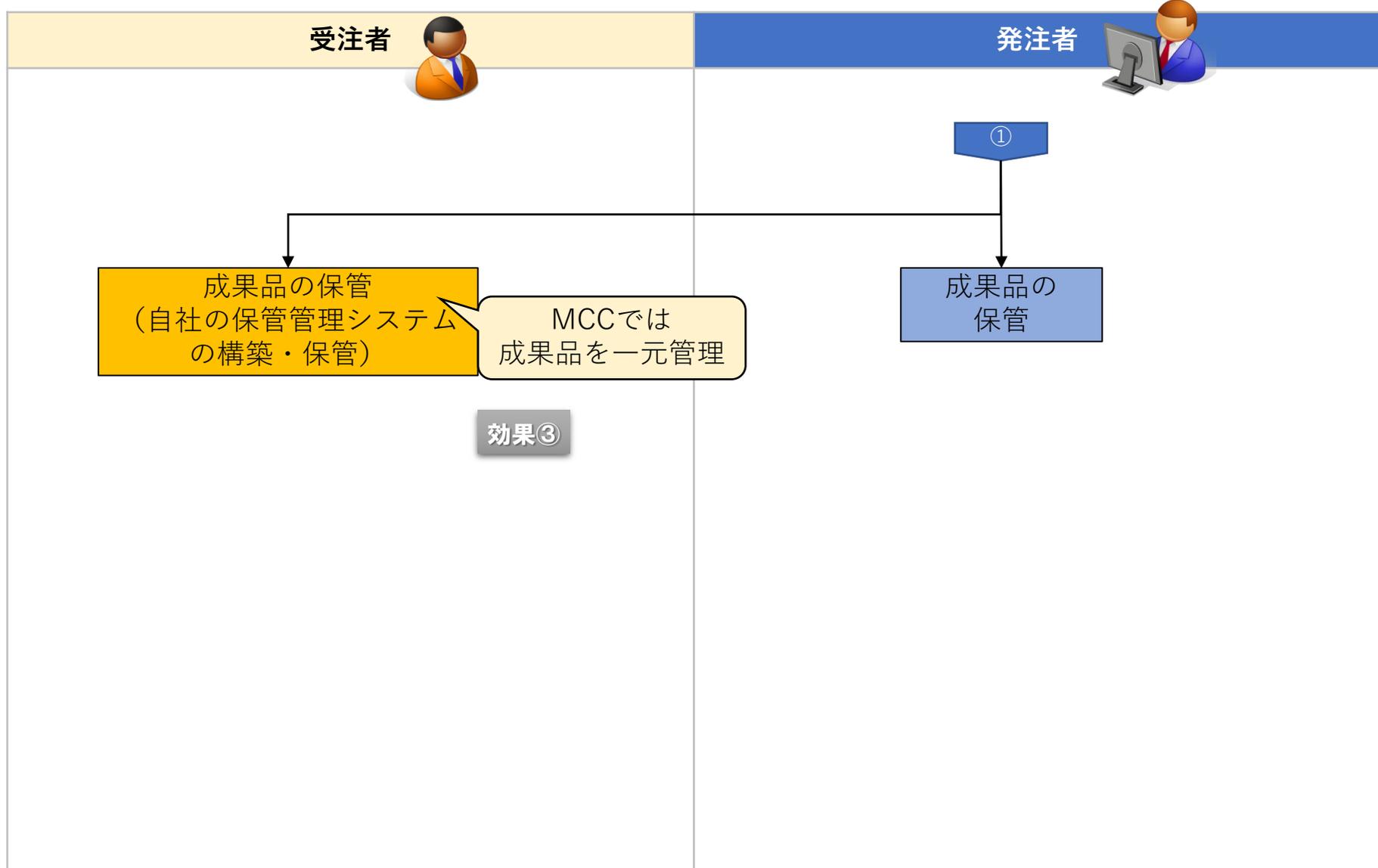


【凡例】 ■: 作業(受注者)、■: 作業(発注者)、■: MCC利用効果: 定性(受注者)、■: MCC利用効果: 定性(発注者)、■: 試算: MCC利用効果: 定量(受注者)、■: 試算: MCC利用効果: 定量(発注者)

1. 現状の電子納品作業とMCCでの改善場面



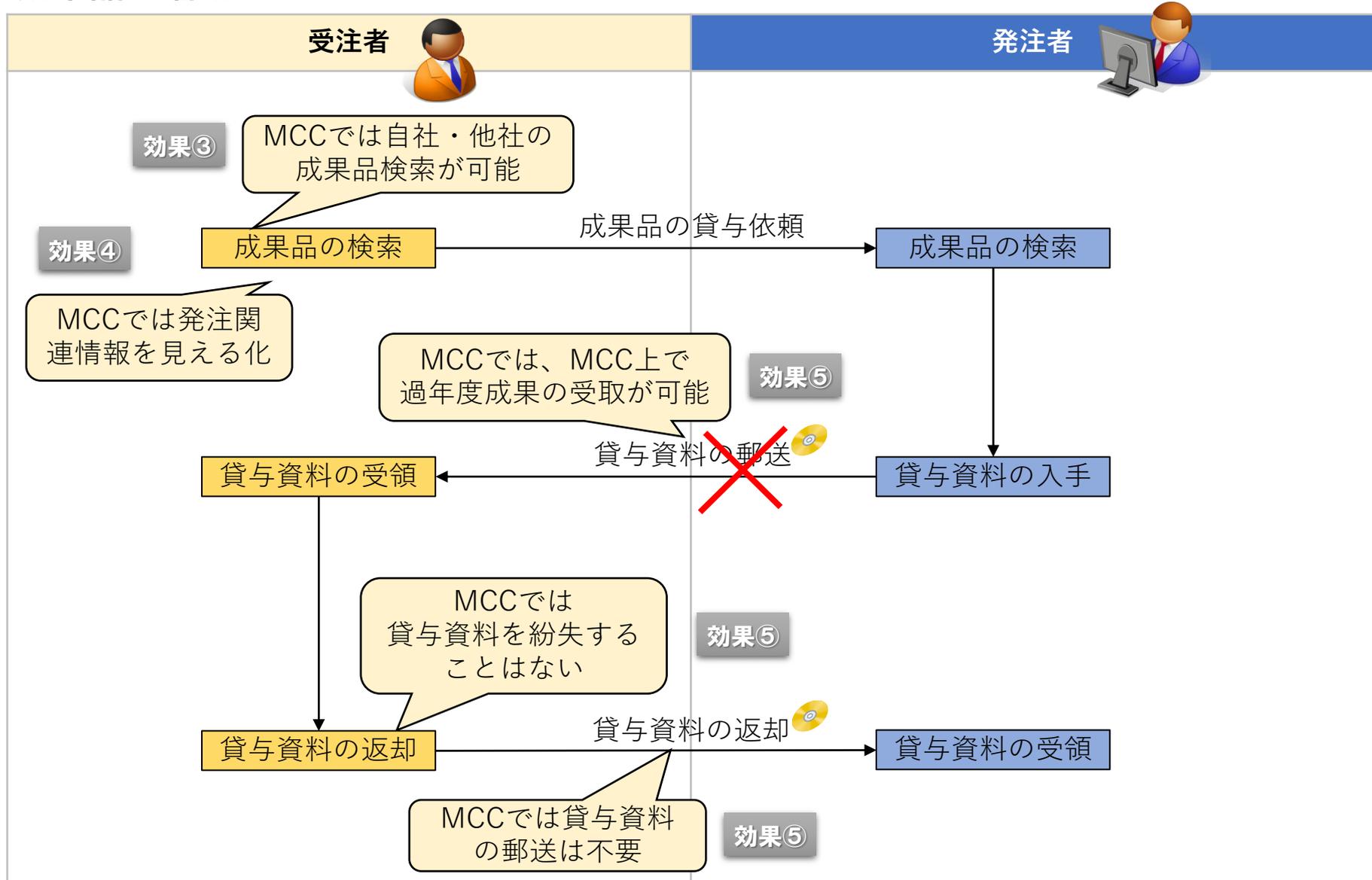
< 成果品の保管管理 >





MCCの利用場面（業務フロー）と効果の抽出

< 成果品の活用 >



2. MCCの効果 ～成果品の作成・確認～



効果① 電子媒体作成の削減、提出の手間軽減

電子媒体の作成・差替え、提出に係る移動時間を削減できる。

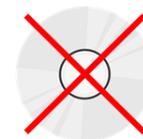
定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none">従来は成果品のCD作成～発注者の事務所への提出の作業コストについて、差替えの都度、約11,000円追加で発生していたものが、1回の登録料（11,000円）のみで済み、かつ提出の移動が不要となる。 【年間40件納品（差替えが1回発生）した場合の効果：512,000円】	<ul style="list-style-type: none">P24参照1回の作業11,900円（差替えの都度加算）、MCCは11,000円

<電子媒体（盤面など）の作成に必要な費用>

- CDは1枚50円、1枚あたり0.5h、人件費3,625円/h（技術員単価29,000円/日）と設定
※技術員単価は、令和3年度設計業務委託等技術者単価より設定

$$\text{1回の納品に必要な作成費用} = 1\text{h} \times 3,625\text{円} + 100\text{円} = \underline{3,725\text{円}}$$

(0.5h × 2枚) (29,000円/8時間) (50円 × 2枚)



CD作成不要 提出のための移動不要

<電子媒体の提出に係る費用>

- 電子媒体を発注者に持参（移動費は往復1,000円、移動時間は往復1h）、人件費7,175円/h（主任技師57,400円/日）と設定
※主任技師単価は、令和3年度設計業務委託等技術者単価より設定

$$\text{1回の納品に必要な提出費用} = 1,000\text{円} + 1\text{h} \times 7,175\text{円} = \underline{8,175\text{円}}$$

(往復の交通費) (移動時間) (57,400円/8時間)

$$\text{1回の納品費用の合計} = 3,725\text{円} + 8,175\text{円} = \underline{11,900\text{円}}$$

MCC利用でコスト削減可能！

更に、差し替えが発生する場合は、発生費用も倍に
※MCCならブラウザ上で差し替えるだけ、追加コストなし

$$\underline{11,900\text{円}} \times \underline{2\text{回}} = \underline{23,800\text{円の効果}}$$

これだけでMCCの登録料以上の価値あり！

【参考】オンライン電子納品：11,000円 ※差替えの場合も追加費用なし
※MCCの登録に要する時間は10分程度（技術員が作業した場合：600円程度）

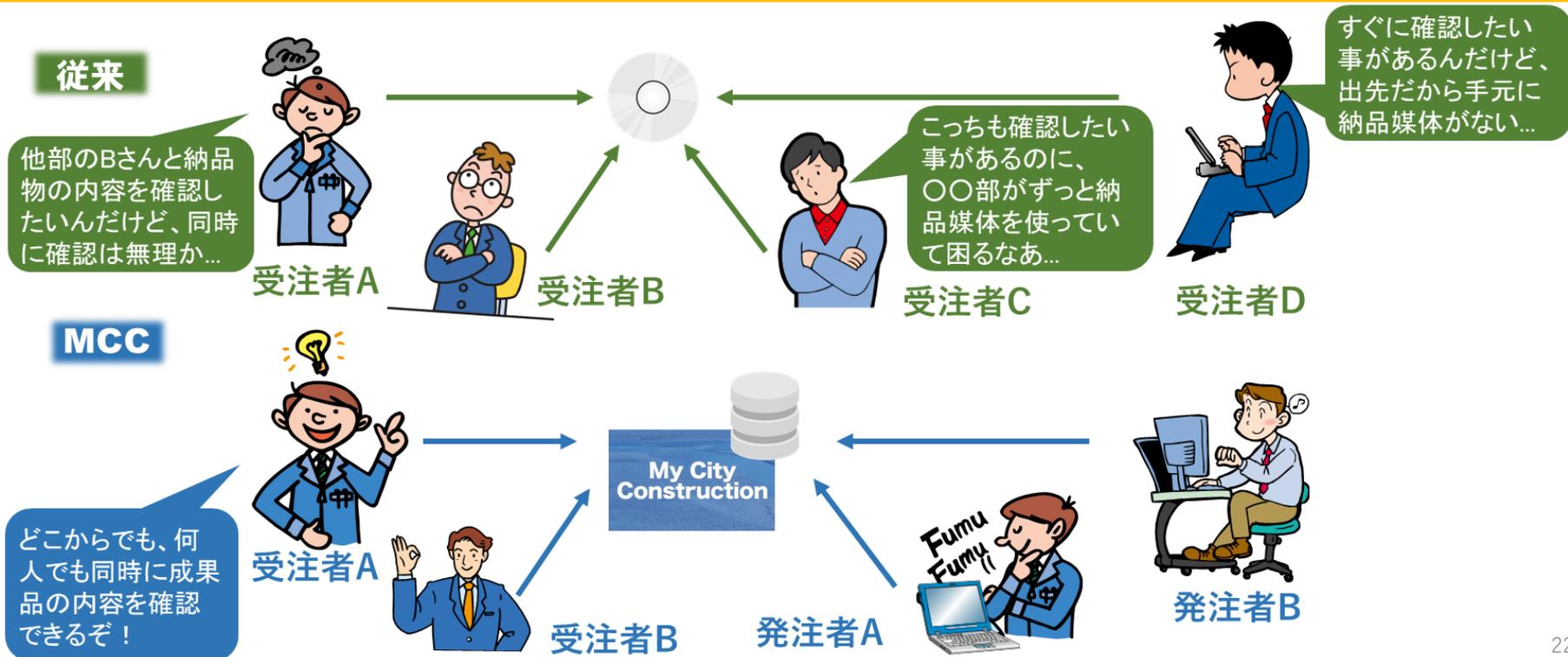
2. MCCの効果 ～成果品の作成・確認～



効果② 情報共有の迅速化

- ✓オンライン納品と同時に発注者に確認を求めることができる。
- ✓受注者、発注者の担当者が、MCCに登録した同一の成果品を閲覧できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約80時間、410,000円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、年間40件（MCC登録）実施した場合の費用



2. MCCの効果 ～成果品の保管管理～

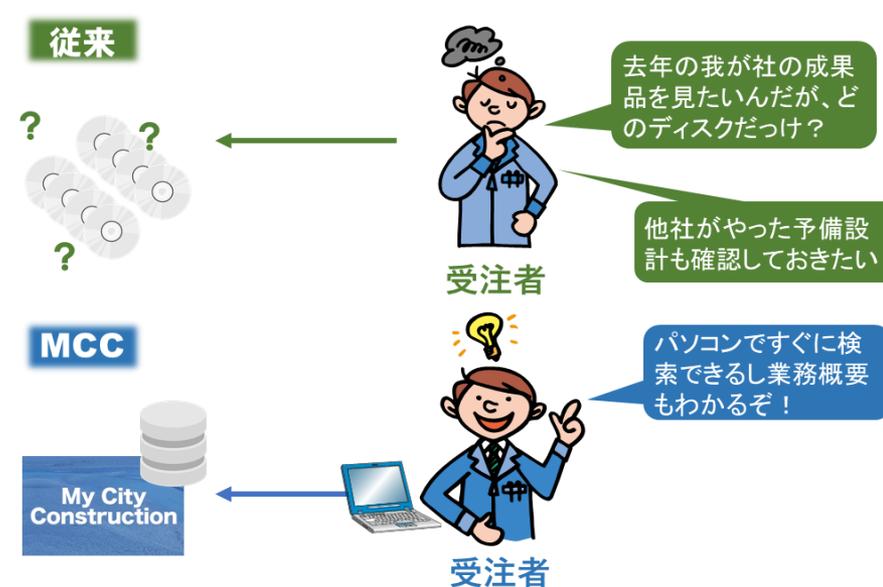
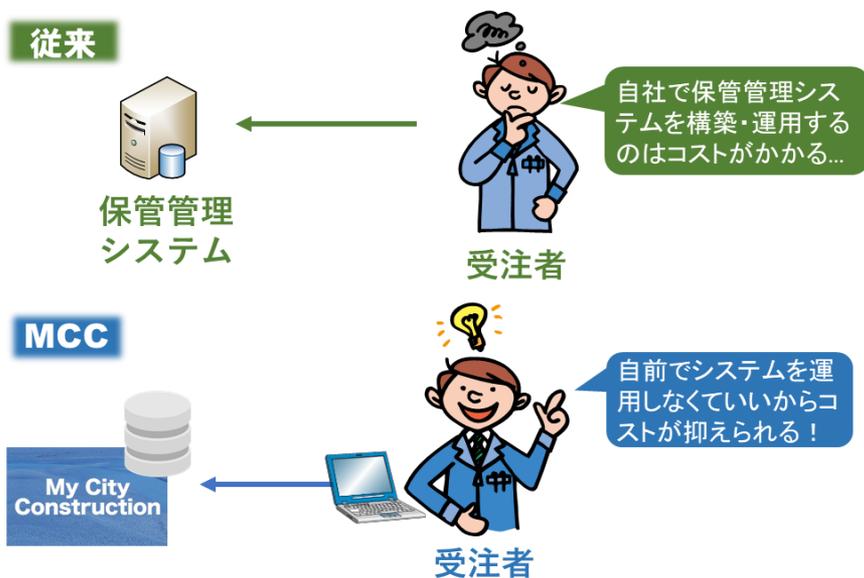


効果③ 成果品検索の高度化

✓ 自社・他社の成果品検索の効率化

⇒ MCCに登録された基本情報を元に、自社・他社の成果品を効率的に検索できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 会社の業務サーバや保管管理システムから過年度の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 また、点群データ等の成果品の一部が公開されている場合は、貸与依頼をせずに瞬時に収集・確認できる。 <p>【年間効果：6時間、30,750円】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は40件



2. MCCの効果 ～成果品の活用～



効果④ 発注関連情報の見える化

✓発注関連情報の見える化

⇒発注関連情報の集約・可視化により、自社の受注件数の可視化や工期の平準化等に寄与

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用

従来

我が社の〇〇県における位置づけはどの程度なんだろうか...

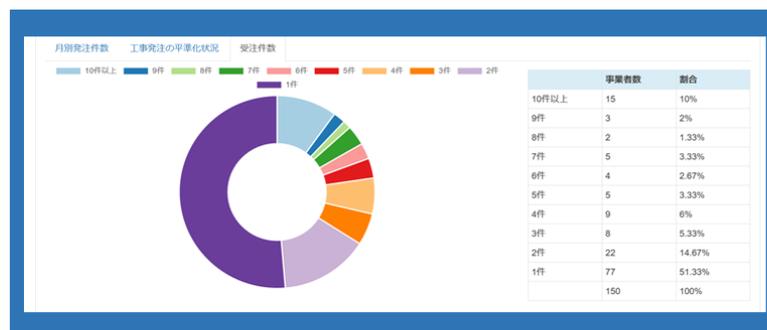


受注者

MCC



受注者



〇〇県での受注件数が大きく伸びてるな...これは我が社の実績アピールに使えるぞ！

実績 PR



受注者

2. MCCの効果 ～成果品の活用～



効果⑤ 資料貸与の効率化

✓貸与資料の入手の効率化

⇒MCCを介しての貸与が可能であるため、電子媒体による郵送等をせずに入手できる

✓貸与資料紛失の防止

⇒電子媒体によるやりとりが不要となるため、貸与資料の紛失の恐れがなくなる。

✓貸与資料の返却の効率化

⇒電子媒体の郵送等、返却作業が不要となる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none">発注者への貸与希望～貸与資料が届くまで数日～約1週間かかっていたものが、即日貸与可能になる（発注者がMCC上で関係者を該当案件へ招待するのみ）。貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かっていたものが、約5分で対応可能 <p>【年間効果：37時間、267,917円】</p>	<ul style="list-style-type: none">技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送費2,000円、対象件数は40件と仮定

従来



MCC

すぐに検索できるし、電子媒体を扱う手間やリスクがない！



3.MCCの運営主体：社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）について



一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会
Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

幹事会員・一般会員（法人）
※2022年3月8日現在

監事

石井 邦宙（アジア航測 株式会社）

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用したサステイナブルな実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標であるサステイナブルな社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。

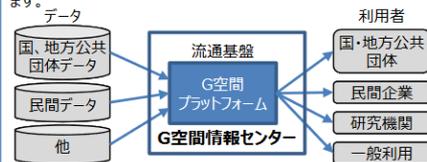


代表理事 関本 義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要な環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討していきます。



2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>

- ・国、地方公共団体、民間事業者のデータ
- ・静的データ、動的データ
- ・有償データ、無償データ

<提供方法の例>

- ・ダウンロード
- ・API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。



4 研究開発・標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行います。

<研究テーマ>

- ・宇宙・G空間の活用に関する研究
- ・海外タスクフォースとの連携と海外展開
- ・アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グレースーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

幹事会員

朝日航洋 株式会社

アジア航測 株式会社

ESRIジャパン 株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社 価値総合研究所

株式会社 建設技術研究所

国際航業 株式会社

株式会社 ゼンリン

株式会社 長大

株式会社 パスコ

日本工営 株式会社

パンフィックコンサルタンツ 株式会社

玉野総合コンサルタント 株式会社

株式会社 MIERUNE

一般会員（法人）

構造計画研究所

インディゴ 株式会社

株式会社 電通国際情報サービス

株式会社 三菱総合研究所

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

中日本航空株式会社